



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 渡辺 昭彦
 問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部本部長（氏名） 藤井 賢一郎（TEL）03(3534)8522
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	278,419	2.6	8,185	△7.7	8,250	△7.4	5,714	7.3
2024年3月期中間期	271,375	1.9	8,867	△7.0	8,909	△13.3	5,324	△70.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 10,201百万円（△15.7%） 2024年3月期中間期 12,106百万円（△39.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	46.38	46.28
2024年3月期中間期	38.81	38.73

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	375,057	147,757	36.3
2024年3月期	372,645	138,347	34.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 135,995百万円 2024年3月期 127,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2025年3月期	—	125.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.50	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期（予想）の1株当たり配当金額については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たりの年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割の影響を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は125円00銭、1株当たり年間配当金は250円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	3.4	18,000	7.4	10,000	△3.4	81.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響（1株につき10株の割合）を考慮しております。株式分割の影響を考慮しない場合の2025年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は812円04銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	150,215,510株	2024年3月期	150,215,510株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	27,024,607株	2024年3月期	27,068,657株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	123,186,302株	2024年3月期中間期	137,176,744株

※ 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますので、当該株式分割の影響を考慮した期中平均株式数を基に1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上収益278,419百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益8,185百万円(同7.7%減)、経常利益8,250百万円(同7.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益5,714百万円(同7.3%増)となりました。

当中間連結会計期間のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「国内卸売」

紙は、デジタル化の進行など構造的要因による需要の減少に加え、定期雑誌の発行部数の減少、またチラシやカタログ等の発行回数や部数の減少、判型縮小等の傾向が継続しており、販売数量は前年同期に比べて減少しました。

板紙では、段ボール原紙は、物価上昇に伴う消費者の買い控えによる需要の減少や工業製品の需要回復遅れも見られましたが、飲料向けは堅調に推移しました。白板紙はインバウンドの回復等による人流の増加に伴い医薬品・化粧品向け等が堅調、またアニメキャラクター等のトレーディングカード用途も増加していることから、板紙の販売数量は前年同期に比べて増加しました。

エレクトロニクス関連を中心とする機能材料製品については、需要回復の傾向が見られました。

これらの結果、販売数量は前年同期並みとなり、売上収益は前年同期比2.0%増の98,577百万円となりました。

経常利益は、人件費等の販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比15.8%減の2,869百万円となりました。

「海外卸売」

主要マーケットである米国、英国、豪州では、デジタル化の進行などによる紙・板紙の需要の減少傾向が継続しているほか、価格競争も激化しており売上収益は前年同期に比べて減少しました。本邦からの輸出においては、主に中国・東南アジア向けの紙の販売が増加しました。

これらの結果に加えて為替換算の影響もあり、売上収益は前年同期比3.4%増の139,467百万円となりましたが、経常利益は粗利の減少や人件費をはじめとした販売費及び一般管理費の増加等により同19.6%減の1,920百万円となりました。

「製紙加工」

段ボール事業は販売数量、販売単価は前年同期並みとなっているものの、原燃料、電力、及び副資材等の価格が依然として上昇しており製造費用が増加しました。再生家庭紙事業は、販売数量はわずかに減少しましたが、販売単価は上昇しました。

これらの結果、売上収益は前年同期比2.0%増の25,961百万円、経常利益は前年同期において赤字であった連結子会社JP CORELEX(Vietnam)Co., Ltd.の持分を前連結会計年度に譲渡し同社が連結の範囲から除外となったこと等により、前年同期比2.3%増の3,283百万円となりました。

「環境原材料」

古紙事業は、国内、米国ともに紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生数量減少が継続したこと、及び米国における2拠点の事業を停止したことにより販売は減少しました。パルプについても、海外製紙メーカー向けの販売が減少しました。一方、木質バイオマス発電所向け燃料の販売数量は大幅に増加、総合リサイクル事業は前年同期並みに推移しました。

これらの結果、売上収益は前年同期比0.4%減の12,331百万円、経常利益は同47.5%増の1,262百万円となりました。

「不動産賃貸」

主要賃貸物件が高水準の稼働を継続しており、売上収益は前年同期比3.4%増の2,084百万円、経常利益は同1.9%増の769百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、売上債権や投資有価証券が減少した一方、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,412百万円増の375,057百万円となりました。

総負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて6,997百万円減の227,300百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて9,409百万円増の147,757百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,806	17,541
受取手形及び売掛金	143,449	140,929
棚卸資産	56,504	62,429
その他	7,216	8,257
貸倒引当金	△2,012	△2,297
流動資産合計	222,963	226,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,993	33,509
土地	29,002	29,069
その他(純額)	33,847	34,134
有形固定資産合計	96,842	96,712
無形固定資産		
のれん	3,783	3,977
その他	2,814	3,034
無形固定資産合計	6,598	7,011
投資その他の資産		
投資有価証券	39,949	37,797
退職給付に係る資産	194	193
その他	8,243	8,833
貸倒引当金	△2,185	△2,379
投資その他の資産合計	46,201	44,444
固定資産合計	149,641	148,167
繰延資産	41	31
資産合計	372,645	375,057

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,470	100,890
短期借入金	36,395	35,436
1年内返済予定の長期借入金	4,206	3,508
コマーシャル・ペーパー	8,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	2,910	2,889
引当金	2,539	2,723
その他	15,818	17,905
流動負債合計	189,337	183,352
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,357	13,276
引当金	831	872
退職給付に係る負債	1,899	2,153
その他	17,873	17,647
固定負債合計	44,960	43,948
負債合計	234,297	227,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	7,183	7,183
利益剰余金	98,398	103,296
自己株式	△11,671	△11,653
株主資本合計	110,558	115,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,857	10,468
繰延ヘッジ損益	△10	0
為替換算調整勘定	5,136	10,069
退職給付に係る調整累計額	△15	△17
その他の包括利益累計額合計	16,968	20,520
新株予約権	76	76
非支配株主持分	10,746	11,686
純資産合計	138,347	147,757
負債純資産合計	372,645	375,057

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	271,375	278,419
売上原価	227,743	232,480
売上総利益	43,633	45,939
販売費及び一般管理費	34,766	37,755
営業利益	8,867	8,185
営業外収益		
受取利息	430	461
受取配当金	623	624
持分法による投資利益	189	178
その他	479	344
営業外収益合計	1,722	1,607
営業外費用		
支払利息	1,609	1,345
その他	71	196
営業外費用合計	1,681	1,541
経常利益	8,909	8,250
特別利益		
固定資産売却益	604	675
投資有価証券売却益	34	469
ゴルフ会員権売却益	3	170
受取保険金	-	155
抱合せ株式消滅差益	22	-
その他	-	3
特別利益合計	663	1,472
特別損失		
固定資産処分損	60	368
その他	2	22
特別損失合計	62	389
税金等調整前中間純利益	9,509	9,333
法人税、住民税及び事業税	3,095	3,301
法人税等調整額	507	△385
法人税等合計	3,602	2,916
中間純利益	5,907	6,418
非支配株主に帰属する中間純利益	583	704
親会社株主に帰属する中間純利益	5,324	5,714

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,907	6,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,085	△1,380
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定	3,053	5,164
退職給付に係る調整額	1	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△8
その他の包括利益合計	6,199	3,784
中間包括利益	12,106	10,201
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,388	9,266
非支配株主に係る中間包括利益	718	936

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	96,649	134,877	25,457	12,377	—	269,360	—	269,360
その他の収益	—	—	—	—	2,015	2,015	—	2,015
外部顧客への 売上収益	96,649	134,877	25,457	12,377	2,015	271,375	—	271,375
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,188	240	2,152	2,999	48	9,627	△9,627	—
計	100,836	135,117	27,609	15,377	2,063	281,002	△9,627	271,375
セグメント利益 又は損失(△)	3,405	2,386	3,209	856	755	10,611	△1,702	8,909

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1,478百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△224百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	98,577	139,467	25,961	12,331	—	276,336	—	276,336
その他の収益	—	—	—	—	2,084	2,084	—	2,084
外部顧客への 売上収益	98,577	139,467	25,961	12,331	2,084	278,419	—	278,419
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,600	324	1,623	3,117	48	9,712	△9,712	—
計	103,177	139,791	27,584	15,448	2,131	288,131	△9,712	278,419
セグメント利益 又は損失(△)	2,869	1,920	3,283	1,262	769	10,102	△1,852	8,250

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△2,203百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益350百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2024年10月10日付の取締役会(書面決議)において、ドイツに当社100%出資子会社を新たに2社設立するとともに、同国内において紙・板紙の卸売事業を行うInapa Deutschland GmbHを含む3社の事業を譲り受けることを決議いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称	譲受事業の内容
Inapa Deutschland GmbH (注1)	グラフィック用紙の販売
Inapa Packaging GmbH (注2)	包装関連資材の販売
Inapa Complot GmbH (注2)	サイン&ディスプレイ関連商品の販売

(注) 1 同社の事業は、新設子会社OVOL Papier Deutschland GmbHが譲り受けます。

2 同社の事業は、新設子会社OVOL C&P Deutschland GmbHが譲り受けます。

(2) 事業譲受を行う主な目的

当社は事業環境の変化に対応すべく、「OVOL長期ビジョン2030」にて2030年の当社グループのあるべき姿として「世界最強の紙流通企業グループ」になることを掲げ、世界各地域にてプレゼンスの高い紙卸売会社のグループ会社化に注力しており、現在の当社グループの海外拠点は21ヶ国・地域、海外連結子会社数は66社と、世界有数の紙流通企業として挑戦を続けております。

また、本年度を初年度とする「OVOL中期経営計画2026」においては、海外卸売セグメントの方針として「安定的な収益構造の構築と収益源のさらなる多様化」を掲げ、補完的M&Aの継続的な実行による各市場でのシェアアップや事業領域の拡大を図るとともに、サイン&ディスプレイやパッケージ、軟包装など高付加価値商材の販売拡大による収益増に取り組んでおります。

今回、事業譲受の相手先は、欧州で3位の規模となる紙商グループ Inapa-Investimentos, Participações e Gestão, S.A. (本社:ポルトガル)のドイツを拠点とする3社であり、それぞれグラフィック用紙、包装関連資材、サイン&ディスプレイ関連商品の販売を行っております。ドイツでの紙・板紙消費量は他の先進国同様、減少傾向にあるものの、年間約1,800万トンと、中国、米国、日本に次ぐ市場規模であります。当社グループは、海外事業戦略において、各市場に根差した卸商経営の拡充を基本としておりますが、今回、ドイツ全域をカバーする物流網を有する3社の事業を譲り受けることにより、欧州大陸での卸商基盤の拡充を実現するとともに、「OVOL中期経営計画2026」で取り組む高付加価値商材の欧州地域における販売拡大にも寄与するものと考えております。

(3) 事業譲受日

2024年11月30日(予定)

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年10月18日付の取締役会(書面決議)において、フランスにおいて紙・板紙の卸売事業を行う Inapa France S.A.S. の発行済み株式の全部を取得し、同社及びその100%子会社のJJ L00S S.A.S. を完全子会社化することについて決議いたしました。

なお、Inapa France S.A.S. は当社の特定子会社に該当することとなる見込みです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：Inapa France S.A.S. 他1社

事業内容：グラフィック用紙、サイン&ディスプレイ関連商品の販売

(2) 企業結合を行う主な理由

前述の(連結子会社による事業譲受) 1. (2) に記載されている目的と同様、当社では「OVOL長期ビジョン2030」にて掲げております「世界最強の紙流通企業グループ」の実現に向け、「OVOL中期経営計画2026」の海外卸売セグメント方針である「安定的な収益構造の構築と収益源のさらなる多様化」の下、主要事業拠点における補完的M&Aの継続的な実行による各市場でのシェアアップや事業領域の拡大を図るとともに、サイン&ディスプレイやパッケージ、軟包装など高付加価値商材の販売拡大による収益増に取り組んでおります。

今回、株式を取得する企業は、欧州で3位の規模となる紙商グループ Inapa-Investimentos, Participações e Gestão, S.A. (本社：ポルトガル) におけるフランスの拠点2社であり、同国内を中心にそれぞれグラフィック用紙、サイン&ディスプレイ関連商品の販売を行っております。フランスの紙・板紙消費量は、他の先進国同様減少傾向にあるものの、年間約860万トンと、世界10位、欧州ではドイツ、イタリアに次ぐ3位の市場規模であります。当社グループは、海外事業戦略において各市場に根差した卸商経営の拡充を基本としております。今回、フランス全域をカバーする物流網を有する2社を子会社化することにより、前述の(連結子会社による事業譲受)に記載されているドイツにおける事業譲受とあわせ、欧州大陸での卸商基盤のさらなる拡充を図るとともに、「OVOL中期経営計画2026」で取り組む高付加価値商材の欧州地域における販売拡大にも寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年11月30日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25百万ユーロ (4,050百万円)
取得原価		25百万ユーロ (4,050百万円)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 2百万ユーロ (324百万円)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会に基づき、2024年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、10株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

・株式分割前の発行済株式総数	15,021,551株
・今回の分割により増加する株式数	135,193,959株
・株式分割後の発行済株式総数	150,215,510株
・株式分割後の発行可能株式総数	295,603,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年9月12日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報に記載しております。

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に伴う当社の資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更内容は次のとおりであります。(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>29,560,300株</u> とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>295,603,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2024年10月1日